

第2次伊那市総合計画基本構想(案)に対する意見と市の考え方

○意見募集期間 平成30年7月19日(木)～平成30年8月3日(金)

○意見の総数 30件(21人)

整理番号	ページ	箇所	意見の概要	市の考え方
1		全体	基本目標が全体的に総花的な感じであり、具体的な評価や効果がわかりにくい。	基本的な施策の内容や数値目標となる「まちづくり指標」は、基本計画に位置付けますので、ご理解をお願いします。
2		全体	①指標の掲載が無く、取組の効果が見えないため、数値目標を入れることにより、より具体的な施策展開が考えられる。 ②街灯をLED化するための補助率のかさ上げを要望する。(または、市の主導でLED化に取り組んでほしい) ③結婚推進に積極的に取り組んでほしい。	①整理番号1と同じ。 ②照明のLED化は、「低炭素社会」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を検討します。 ③結婚推進は、「移住・定住・交流」の施策分野に位置付け、基本計画により取組を推進します。
3		全体	①「共創」という語句は、少しくだいて「市民とともに創りだす」などにはいかがか。 ②今後10年で高齢化が進み、さらに地域分布が相当片寄ると思われる。地域コミュニティを維持するための具体的な対策や、行政のしくみづくりが必要である。 ③上伊那全体では医師不足の状況である。長野県は平均寿命はトップ争いであるが、健康寿命とは10年ほど開きがあるため、健康寿命を延伸するための施策が必要である。 ④農林業は国の施策に大きく左右されるため、市としての自主施策や地域の実状に沿った施策が必要である。 ⑤上伊那DMOをきちんと機能させる施策が必要である。 ⑥教育分野では、再編問題(小・中含む)への対応が必要である。 ⑦国体を控えて、市民意識を高める施策が必要である。 ⑧自主防災の実践的組織づくりが必要である。 ⑨土地利用は、所有者の特定や森林を含む都市計画のランドデザインが必要である。	①ご意見を踏まえ、基本構想の将来像の説明文の中で「共創」が意図する内容を追記しました。また、誰もが当事者として活動する姿を表現するため、「共創」から「協創」へ語句を改めます。 ②地域コミュニティの維持は、「地域自治・コミュニティ」の施策分野に位置付け、基本計画により取組を推進します。 ③健康寿命の延伸は、「健康」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を推進します。 ④農林業の振興は、「農業」「林業」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を推進します。 ⑤上伊那DMOは、「観光」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により、取組を推進します。 ⑥地域の皆さんや県等の関係機関と連携しながら、適切に対応します。 ⑦長野国体は、「スポーツ」の施策分野に位置付け、基本計画により取組を推進します。 ⑧自主防災組織は、「防災・減災」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により、取組を推進します。 ⑨土地利用は、「都市計画」の施策分野に位置付け、基本計画や土地利用計画、都市計画マスタープランにより取組を推進します。
4		全体	施策が市民の実感につながっていないことは、大きな問題である。将来像の基本目標を机上だけのものにせず、市民の多くが認識している目標、また市民一人ひとりが十分理解して行動できるよう検討を加えていただきたい。	基本目標を実現するための施策の展開方針は、施策の内容や数値目標となる「まちづくり指標」とともに基本計画において位置付け、施策を推進します。
5		全体	①総合計画であるため、総花的であることは仕方がないと思われるが、重点ポイントが不明確である。例えば、施策の分野として、「スポーツ」では総花的すぎる。伊那市であれば、「駅伝」とするべき。 ②「E19中央自動車道」の表記のような専門的なナンバリング表記は不要と考える。 ③市民アンケートでは、中心市街地の活性化が重要度が高く、満足度が低い施策となっているが、旧伊那町の回答者の人口割合が多かっただけではないか。中心市街地の活性化＝伊那市の発展とは思えない。地元の熱意が少ない中では、効果のある施策は出てこない。 ④人口減少の時代において、南信工科短期大学が本当に必要であったのか？県立大の4年制移行と同様に世の流れが見えていない。 ⑤リニア中央新幹線の開通による伊那市への効果とは何かを掘り下げて、それに対して手を打っていかねばならない。近隣自治体と連携を深める程度での考えでは、大きな効果は得られない。	①施策実施にあたって重点ポイントも必要と考えていますが、基本構想で重点ポイントを絞り込むのではなく、総合計画の実実施計画及び予算においてお示しする予定です。 ②今後の国の動向等をふまえて表記したものですので、ご理解をお願いします。 ③中心市街地の活性化は、重要な施策の一つと考えていますので、効果のある施策展開に向け、「商業・サービス業」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を推進します。 ④人材不足である現状を踏まえ、また、地元で学べる高度な教育機関として南信工科短期大学を設置したことは有益であったと考えています。今後も県や商工団体等と連携しながら、地域の人材を育成するための教育環境の整備に取り組みます。 ⑤県及び伊那谷地域の自治体により設置された「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」において、リニア開業に向けた地域振興策について検討を行っています。また、市町村の枠を超えた取組が重要であるため、「広域連携」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を推進します。
6		全体	第1次計画の検証の中で、未達成の部分は内容を分析し、その要因を追求して第2次総合計画の実践に生かしていただきたい。	第1次総合計画の検証結果を踏まえ、今後の事業実施に努めます。

整理番号	ページ	箇所	意見の概要	市の考え方
7		全体	<p>地域に生まれ育つ子供が少しでも残り、回帰することを望むのであれば、地域で育まれる時間を少しでも長くしたいと感じる。そのためにも、時間的、金銭的な通学格差をもう少し埋める方法はないかと考える。</p> <p>地方を語るのに地域振興や活性化といった言葉は従来からよく使われているが、この言葉の響きは生産性の高い地域を指標とし、成長が前提であることを言外していると感じる。成長ベースを前提とした従来のシステムの中で、主に農山村で真摯に地域のことを思い活動する人は、後退戦の中で、常に数値的結果を求めるために何らかの無理をしているような気がする。社会的弱者や多様な人々が共生し、子育てしやすい地域とは、成長一辺倒の場所ではないはずである。今後も農山村に人々が居住していく意味を街との関係も含め、もう少しはっきり再提示できないかと考える。</p>	<p>地域協議会等と協議・連携し、効率性を持ちながら地域全体を維持していく施策の展開を検討します。</p>
8	P6	第2章 本市の姿 第2節 本市の沿革と現況	<p>広域連携事業としての交通網の整備、新たな交通システムの構築、都市間交流の促進について、2027年に向けたロードマップを提示してほしい。</p> <p>また、先駆的なモデル都市についてのデザインも必要であり、情報発信のコアとなるエリアをどこにするのか、そのためにはどういった投資をするのかについても今後の課題である。道路ができても、魅力あるまちづくりができていなければ、北陸新幹線沿線のいくつかの都市と同じように、恩恵を被らない都市となる。</p> <p>また、豊かな自然景観の形成は、伊那市独自の取組ではなく、広域連携事業とすべきである。景観行政団体移行による景観計画の策定、屋外広告物条例の制定はそれぞれの市町村に任されているが、広域事業としての一貫性が無ければ魅力ある地域づくりにつながらないと考える。</p>	<p>●広域連携事業については、上伊那広域連合の広域計画や上伊那地域将来ビジョンにおいて記載がありますので、これらの計画と整合を図るとともに、引き続きリーダーシップを持って事業を推進します。</p> <p>●県及び伊那谷地域の自治体により設置された「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」において、リニア開業に向けた地域振興策について検討を行っており、併せて市としての施策も展開していきます。</p> <p>●「上伊那地域景観協議会」の構成員として、引き続き上伊那圏域の景観を保全し、景観を育成する取組を推進します。</p>
9	P11 P12	第3章 計画策定の背景 第1節 本市を取り巻く時代の潮流	<p>①人工林の放置が全国で課題となっているため、基幹林道の開削を要望する。</p> <p>②企業の雇用形態の多様化により正社員が少なくなっている。地元企業に若者が就職できるような支援をお願いしたい。</p>	<p>①人工林の放置対策は、「林業」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を検討します。</p> <p>②就職支援は、「就労・雇用」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を推進します。</p>
10	P18	第3章 計画策定の背景 第2節 市民アンケートより	<p>長谷地区から市街地への路線バスの増便を要望する。</p> <p>多くの登山者や美和湖、鹿嶺高原を訪れた人々が区内を素通りして帰ってしまうことは、そのままではよいとは思わない。</p> <p>区内にオートキャンプ場を作り、そこに雇用を生み、集客し、活性化につなげられることができれば、路線バスの運行本数も増やせるようになるのではないかと考える。また、冬も楽しめるような夏冬兼用のレジャー施設を検討していけば、既存の宿泊施設においても、冬期利用客の増加、雇用の創出、地域の活性化につながると思われる。</p>	<p>地域振興は、「地域自治・コミュニティ」の施策分野に位置付け、基本計画により取組を推進していきます。また、地域協議会と連携して施策を検討します。</p>
11	P18 P19	第3章 計画策定の背景 第2節 市民アンケートより	<p>市民アンケートの結果の図表を拡大して掲載してほしい。</p>	<p>冊子として印刷する段階で参考とさせていただきます。</p>
12	P19	第3章 計画策定の背景 第2節 市民アンケートより	<p>市民アンケートやワークショップの結果については、共感する部分がある。実現すれば暮らしやすい伊那市になるのではないかと思います。</p> <p>災害が起きた場合など、区内における単身高齢者世帯や要介護者のいる世帯、自分で避難ができない者などがどこに暮らしているのか自分には分からない。プライバシーもあると思うが、ある程度区の役員が承知していただくと安心である。</p>	<p>災害時における要配慮者への支援は、「地域福祉」「防災・減災」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を推進します。</p>
13	P23	Ⅱ 基本構想 第1章 基本理念	<p>市民が「自分たちのまちは自らの手でつくる」という思いに立つための仕組みとして、自治会や住民グループで公共空間を整備・管理する「ランドマークプロジェクト」や近隣自治組織間の相互交流などを提案する。</p>	<p>協働、自治会等の活動は、「協働・市民参画」「地域自治・コミュニティ」の施策分野に位置付け、基本計画により取組を推進します。</p>
14	P25	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱	<p>地域を守るという点から、以下2点について具体的な明記をお願いしたい。</p> <p>①子育て世代への支援（保育料、子ども医療費の低額化）</p> <p>②宅地の新規整備（移住規模者はいるが空き家が少ない。また、新築住宅を建てられる宅地を供給する必要がある。）</p>	<p>①子育て支援は、「子ども・子育て」「保育」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を推進します。</p> <p>②宅地供給は、土地利用計画に位置付け、取組を推進します。</p>

整理番号	ページ	箇所	意見の概要	市の考え方
15	P25	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 男女共同参画社会	少子高齢化が進み、地区役員の受け手が減る方向にあり、女性の参画が求められている。しかし、夜の会合や酒席の多さなど、女性が参画しづらい慣習がその障害になっている。女性は結婚して他所から移ってきた方が多く、その視点は大いに地域の活性化に資すると思う。男女共同参画社会の実現に本腰を入れて取り組んでいただきたい。	男女共同参画社会の実現は、「男女共同参画社会」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を推進します。
16	P27	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 景観	天竜川の現在の様子は、「自然が豊か」とは違う。特に中州に繁茂するニセアカシアやオオキケンケイギク、アレチウリは景観を損ねている。西春近自治協が天竜川上流河川事務所と連携して実施しているような、中洲の樹木を伐採し、薪ストーブ用に利用してもらうような活動に全市で取り組んでほしい。かつてのような石や砂の間を水が流れる天竜川や三峰川を取り戻し、次の世代へ受け継いでいきたい。	治水上の支障木の伐採は、「防災・減災」の施策分野に位置付け、基本計画により取組を推進します。
17	P28	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 高齢者福祉	高齢化が進み、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加している。健康で生活できる日常支援の充実が求められる。 ・医療、買物等の交通手段の充実 ・高齢者の見守り方法の確立（日常の安否確認）	高齢者支援は、「高齢者福祉」の施策分野に位置付け、基本計画及び施策分野の個別計画により取組を推進します。
18	P29	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 農業	農業支援施策として、認定農業者、組織、条件不利地に対する支援があるが、就農者確保のためには、平場地帯の「家族農業」に対する支援策を考えるべきである。世界的には家族農業が主体であるのに対し、日本では一部の農業者に農地を託す政策となっており、将来的に、昔の農地解放が再現するのではないかと危惧する。	家族農業の支援は、農業者や関係機関と連携しながら取組を検討します。
19	P29	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 農業	農事組合法人の高齢化や後継者不足が顕在化しているため、法人の運営が持続できる支援を要望する。	集落営農法人の安定経営に向けた支援は、「農業」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を推進します。
20	P29	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 農業	農業振興地域の農地は生産と生活を支える基盤であり、災害時には避難場所としての使用も考えられる。これらの農地は有効に活用しながら、次の世代へ引き継いでいかなければならない。近年、農業経営の基盤となる農業用水路の老朽化が課題となっているため、計画的な水路改修が必要である。また、交通量の増加により農作業の停滞を招かないように道路インフラの整備も必要である。	農業インフラ整備は、「農業」、「都市計画」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を推進します。
21	P29 P30	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 新産業技術	M&A、IoT、AIなど、理解を深めるため、用語の解説を設け、説明すると良い。	冊子の巻末に用語解説を掲載します。
22	P29 P30	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 新産業技術	①「IoTやAI、ロボットなど進化する新産業技術の活用は～」の記述は、10年間の基本構想の内容としては、あまりにも短期的でかつ具体的すぎる内容だと思われる。この記述は、前期基本計画または、実施計画に記述するほうが適切である。 ②長野県では、2018年3月に「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」を策定している。県が目指す産業分野として、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の3つの分野があるため、伊那市としてどのような産業分野を地域企業等と連携し目指すのか、方向性を示していただきたい。	①「IoTやAI、ロボットなど」の表記は、「新産業技術」を説明するための例示として記載しています。進化する新産業技術を活用するという取組の方向性は変わらないと考えますので、原案のとおりとさせていただきます。 ②産業振興については、「農業」「林業」「工業等」「商業・サービス業」などの施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を推進します。
23	P31	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 広域連携	「伊那谷のリーダーとして、上伊那広域連合や自治体と連携しながら、広域連携事業を推進します。」とあるが、現状のごみ処理や消防業務であればこれでよいが、「伊那谷のリーダー」を標榜するのであれば、上伊那8市町村が連携して取り組む産業、農林業、観光などをもっと前面に打ち出す必要がある。これからは、行政の枠を取り払い、各種施策を連携して打つ時代になっていると考えるが、例えば、ものづくり産業ビジョン（プラン・計画）等、名称は異なるがH28に駒ヶ根市が策定した後、伊那市や箕輪町でも策定を検討していると聞いており、3自治体の方向性が合っているのかと危惧している。一つの行政での施策には限界があるため、少なくとも上伊那全体で、この「第2次伊那市総合計画基本構想」を他の市町村と連携し、どう具体化するかという発想で、基本計画や実施計画の策定をお願いしたい。	上伊那8市町村で連携して取り組む分野については、上伊那広域連合の広域計画や地域未来投資促進法に基づく上伊那地域基本計画等と整合を図るとともに、引き続きリーダーシップを持って広域連携事業を推進します。 また、基本計画や実施計画の策定にあたっては、広域的視点を持って対応します。

整理番号	ページ	箇所	意見の概要	市の考え方
24	P32	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 生涯学習	<p>児童・生徒を含め、市民が伊那市の歴史を学ぶことのできる博物館的施設が必要。高遠の歴史博は高遠城が中心で旧伊那市地域の資料が少なく、創造館は企画展示を頑張っているが、常設展示が乏しい。羽広の考古館は休館状態である。いつでも伊那市の歴史や伝統文化、民俗を概観できる施設があり、学芸員から説明を聞くことができるようにしてほしい。</p> <p>併せて「まほら伊那100選」の標柱が色あせて読みにくくなっているため、高遠・長谷を含めて選びなおし、新しい標柱を建て、マップ等で学びたいときに学べるようにしていただきたい。</p> <p>身近なところに歴史遺産があることを知って、郷土に愛着を持てるようになるのではないかと。</p>	<p>●博物館の充実は、「文化・芸術」分野の施策を推進する上で参考とさせていただき、個別計画において検討します。</p> <p>●まほら伊那100選のあり方は、「文化・芸術」の施策分野において検討します。</p>
25	P33	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 社会資本	<p>社会資本の再整備は全国的な課題でもあり、財政的な負担も大きくなり再整備期間も長期化するとと思われるため、基本構想で方針を位置付け、計画的に再整備を推進していくべきである。以下の追記を要望する。</p> <p>「（・・・また、リニア中央新幹線県内駅への交通結節性を高める広域幹線道路の整備を推進します。）高度経済成長期に集中的に整備された道路、橋りょう、上下水道、教育・文化施設などの社会資本は、建設後既に30～50年の期間を経過していることから、老朽化の進行による維持管理・更新費の増大が見込まれるので、必要な公共サービスを持続的に提供するなかで、財政負担の軽減・平準化を図っていくためには、長寿命化を図るための計画に基づいた効果的で効率的な投資が重要です。」</p>	<p>社会資本の再整備については、「地域幹線道路網」「上下水道」「教育」などの施策分野に位置づけ、基本計画及び個別計画により取組を検討します。なお、記載内容については、主要施策の展開方針の中で「既存の公共施設の有効活用」「施設の長寿命化」「効果的で効率的な維持管理」「公共施設等の適正管理」を位置付けていますので、原案のとおりとさせていただきます。</p>
26	P33	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 公共交通	<p>高齢化社会において、生活の維持に交通網の整備は重要な課題である。伊那本線バスの復活・運行により対策を進めていただいているが、JR飯田線に沿った経路であり、利用者が少ない現状にあると聞いている。一方、広域農道沿いに住む市民からは、歳をとると、段丘を昇り降りしてまで本線バスに乗る気になれないため、農道を走らせてほしいとの声も聞かれ、せめて、農道経由の循環路線にしてほしいとの要望もある。バランスのよい交通網の整備を望む。</p>	<p>地域公共交通は、「公共交通」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により取組を推進します。</p>
27	P34	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 防災・減災	<p>災害時に避難指示などの情報を入手できるか否かは命に係わることであるため、情報伝達の手段について検討されたい。</p>	<p>防災情報の伝達は、「防災・減災」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により、取組を推進します。</p>
28	P35	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 施策体系図	<p>施策体系図は、行政の事務組織の枠に当てはめられたものに見え、既成の考え方を越えた成果や結果がイメージしづらい。縦割りの取組のみでは、結果の上限に限界がある。施策分野を単体で捉え、取り組むのではなく、2つの施策を組み合わせて対策・展開することでこれまでの考え方にとらわれない、伊那市らしい独自の取組ができると考える。異なる分野を掛け合わせることで生じる化学反応により、行政レベルでも「共創」を実現できるのではないかと考える。</p> <p>【例1】学校教育×地域自治・コミュニティ 中高生の地域自治への参加⇒自らの考えで地域をつくる経験をとおして将来の担い手を育成する。</p> <p>【例2】協働・市民参画×プロモーション 自分たちのまちを好きになるプロモーションコンテスト⇒地域間で競い、刺激を与え合う。切磋琢磨。⇒市民のモチベーション向上⇒「自分たちのまちを自分たちでつくる」思いに立ちやすい環境づくり。</p>	<p>ご提言のとおり、人口減少対策や経済縮小対策のような施策分野を越えた横のつながりが必要となる課題が多数ありますので、事務組織の枠を越えた行政の横断的な連携については、「行政運営」の施策分野に位置付け、基本計画により取組を推進します。</p> <p>施策体系図は、あくまで計画に位置付けた施策分野をまとめたものでありますので、ご理解をお願いします。</p>
29	P35	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 施策体系図	<p>生涯健康でいきいきと暮らせるためのスポーツの普及・定着が重要と考える。①の生涯学習との関連を含めて生涯スポーツの位置づけを強くしたい。</p>	<p>生涯スポーツの普及は、「スポーツ」の施策分野に位置付け、基本計画により取組を推進します。</p>
30	P35	Ⅱ 基本構想 第3章 施策の大綱 施策体系図	<p>竜東地区には「防災・消防」施設がないため、防災機能を備え、地域住民の交流を促進する「道の駅」の建設を要望する。</p>	<p>防災拠点としての機能を兼ね備えた道の駅の整備については、「防災・減災」の施策分野に位置付け、基本計画及び個別計画により設置を検討します。</p>